

一般会計税収（2017年11月末時点）

発表日：2018年1月5日（金）

～法人税もしっかり、税収の回復を改めて確認～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
 TEL:03-5221-4547

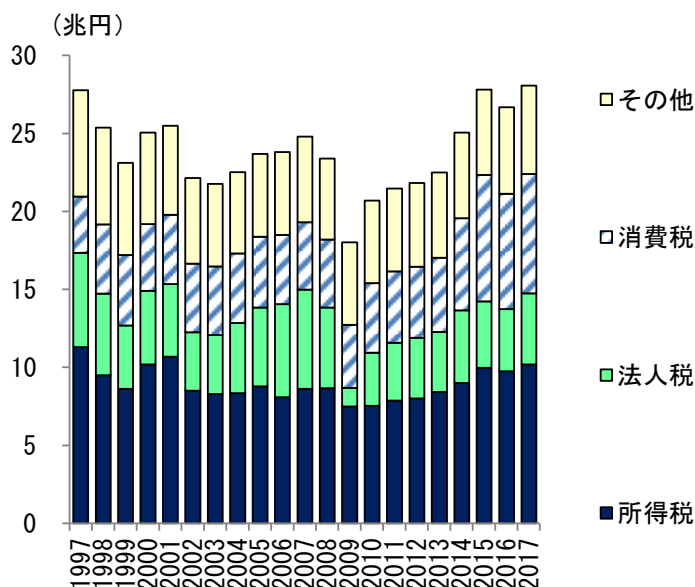
財務省は2017年11月末時点の税収実績を公表した。今回分には上場企業の多くを占める3月決算企業の法人税（中間納付分）が計上される。法人税は11月と翌年5月にその殆どが計上されるため、今回の11月分は税収全体の趨勢をみる上で重要度が高い。

2017年11月末時点の税収累計額は28.1兆円（前年比+5.1%）と増加した。1991年度以来の水準となった2015年度（27.7兆円）の水準をも上回っている。当社が作成した季節調整値でも増加トレンドの継続が確認され、堅調な景気・市場環境等に合わせて税収が着実に増加していることがわかる。

今回のポイントである法人税は、11月末累計で4.6兆円（前年比+14.5%）と明確に増加した。9月末累計値での比較では3年ぶりの増加である。企業業績の改善の中、法人税収も上向いている。年度を通じた法人税は2015・16年度と2年連続で減少していたが、17年度は増加に転じることになりそうだ。所得税の11月末時点累計値は10.2兆円（前年比+4.6%）と引き続き堅調だ。雇用の増加が続いていることなどが、所得税の下支えに効いている可能性が高い。消費税も7.6兆円（前年比+3.3%）で前年から増加している。

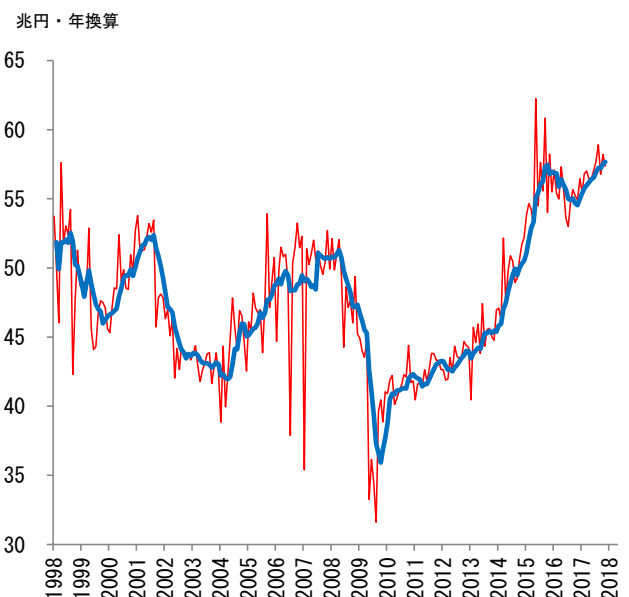
昨年末の予算編成において、財務省は2017年度の税収実績見込みを57.728兆円（当初時点では57.712兆円で、160億円の上振れ）と見込んだ。法人税は当初時点から▲0.7兆円の下方修正とする傍ら、所得税は+0.6兆円、相続税が+0.1兆円の上方修正となっており、税収全体では当初予算からほぼ不変となっている。足もとの増加トレンドを勘案すれば、十分実現可能な値であろう。さらに、昨年から続く株高は、法人利益の増加やそれに伴う配当、金融資産の譲渡所得の増加に繋がり、税収を拡大する要因だ。今後の金融市場次第ではあるが、決算時点での着地はさらに上振れする可能性があるだろう。

資料1. 税収（11月末時点累計値）



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収（季節調整値）の推移



(資料2出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。